



平成30年12月3日

各 位

会社名 株式会社ディー・エル・イー  
代表者名 代表取締役 椎木 隆太  
(コード番号 3686 東証第1部)  
問合せ先 執行役員 高倉 喜仁  
(TEL 03-3221-3980)

(訂正) 「平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月15日に開示いたしました「平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月3日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー  
コード番号 3686  
代表者(役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO  
四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

URL <http://www.dle.jp/>

(氏名) 椎木 隆太

(氏名) 川島 崇

配当支払開始予定日 —

(TEL) 03-3221-3980

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	3,280	103.7	△133	—	△151	—	△594	—
28年6月期第3四半期	1,610	—	△52	—	△60	—	△473	—

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 △599百万円(—%) 28年6月期第3四半期 △473百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	△32.01	—
28年6月期第3四半期	△28.28	—

(注) 平成28年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	5,443	1,427	26.2
28年6月期	2,719	372	13.7

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 1,426百万円 28年6月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	—
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,286	104.5	△887	—	△910	—	△1,600	—	△86.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社W media、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	20,201,600株	28年6月期	16,895,400株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	—株	28年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	18,567,522株	28年6月期3Q	16,735,526株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、底堅さのみられる個人消費に加え、輸出・生産の持ち直しにより企業部門に改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政権交代による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、過去より分離していました“商標権”と“イベント・プロデュース会社”を統合し、事業の一体経営による意思決定の迅速化、経営効率・収益性の向上を目指すことを目的として平成28年9月1日に当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、株式会社W mediaの株式を取得し、今まで以上にファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組みをしてまいりました。なお、平成29年1月1日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを存続会社、株式会社W mediaを消滅会社とする吸収合併方式により両社は合併し、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。10周年を迎えた「秘密結社 鷹の爪」においては、日本初のエンターテインメント型攻城戦ツアーとして戦国時代の城攻めをリアルに体感できる「鷹の爪団のSHIROZEME」を国宝「松江城」で開催するとともに、在上海日本国総領事館が主催する中国・上海の観光PR イベントに参加するなど、海外展開を視野に入れた活動を開始いたしました。また、「パンパカパンツ」においては、ナショナルクライアントへの全国プロモーションを拡大するとともに、過去連続してダウンロード1位を記録しているLINEスタンプに続き、韓国のアニメ専門ケーブルチャンネルにおいて視聴率1位を獲得するなど、国内外において事業領域を拡大いたしました。さらに、「貝社員」においては、全国29局ネットで放送されている朝の情報エンタテインメント番組内で「朝だよ！貝社員」として継続的に放送され、認知度を拡大いたしました。

デジタルコンテンツにおいては累計200万ダウンロードを記録したスマートフォン向けゲームアプリ「おそ松さんのへそくりウォーズ～ニートの攻防～」において新規イベントを実施するなど、事業領域を順調に拡大いたしました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、「TOKYO GIRLS COLLECTION' 16 A/W」、「TOKYO GIRLS COLLECTION' 17S/S」及び「takagi presents TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」を開催するとともに、アジアの最旬の「ファッション」「文化」「エンタテインメント」を世界へ発信する「TOYOTA presents ASIA FASHION AWARD 2016 in TAIPEI」をプロデュースするなどアジア展開を加速させております。さらに、10年間に渡りトレンドを生み出し続けてきたプロデュース力と、インフルエンサーの発掘・育成を行ってきたノウハウを活かし、インフルエンサーマーケティング事業を新規に開始・展開するなど、事業領域・規模を急速に拡大させております。

新規事業領域としては、DOTAMA、泉まくらなどが所属する音楽レーベル「術ノ穴」が当社グループに参画し、新たな事業領域として音楽プロデュース事業に本格参入いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品の公開等を行いました。特に「秘密結社 鷹の爪」においては10周年記念施策として「鷹の爪8 ～吉田くんの×ファイル～」を公開しております。また、実写映画プロデュースでは「ディストラクション・ベイビーズ」が、今年で69回目を迎え、ヨーロッパを代表する国際映画祭「ロカルノ映画祭」で「新進監督コンペティション部門 最優秀新進監督賞」を受賞するとともに、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの三大陸の作品に特化した映画祭である「ナント三大陸映画祭」(Festival des 3 Continents) で準グランプリである「銀の気球賞」を受賞するなど、多様なコンテンツの創出、事業規模の拡大を行っております。

一方で、中国大型案件の交渉中止、国内案件全般について供給体制が十分に整わなかったことによる一部受注の見送り及び納品時期の次期への変更等により売上が減少するとともに、近年の映像制作業界の人材逼迫により、当初想定していたプロデュース及び制作体制を十分に構築することができず、リソースの分散を招き、当初計画と比較して新規IPの育成、既存IPの成長が進まなかった結果、獲得する収益を固定費(人件費、出資金償却等)が上回り、営業損失及び経常損失を計上することとなりました。また、当該状況について事業構造を抜本的に改革することが必要であると判断し、減損損失及び関係会社株式評価損等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,280,452千円(前年同四半期比103.7%増)、営業損失は133,030千円(前年同四半期は52,497千円の営業損失)、経常損失は151,818千円(前年同四半期は60,629千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は594,325千円(前年同四半期は473,243千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,723,640千円増加し、5,443,608千円となりました。これは、現金及び預金1,429,040千円、受取手形及び売掛金478,848千円、仕掛品68,222千円の増加を主要因とするものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,668,807千円増加し、4,016,315千円となりました。これは、買掛金513,543千円、短期借入金100,000千円、前受金272,359千円、長期借入金574,216千円の増加を主要因とするものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,054,833千円増加し、1,427,293千円となりました。これは、資本金760,288千円、資本剰余金881,931千円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純損失594,325千円の計上を主要因とするものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、平成28年10月4日の「連結決算開始に伴う連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で開示しております「事業構造改革等に伴う特別損失の発生、業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W mediaを取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併を行い、同日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社W media及びちゅらっぷす株式会社の計2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,494	2,028,535
受取手形及び売掛金	481,477	960,326
商品	42,840	7,615
仕掛品	382,888	451,111
その他	412,253	581,235
貸倒引当金	—	△4,321
流動資産合計	1,918,955	4,024,503
固定資産		
有形固定資産	—	16,096
無形固定資産		
商標権	680,662	626,047
のれん	—	685,059
その他	—	3,834
無形固定資産合計	680,662	1,314,941
投資その他の資産		
その他	120,349	88,067
投資その他の資産合計	120,349	88,067
固定資産合計	801,012	1,419,105
資産合計	2,719,968	5,443,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,271	690,815
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	328,726	474,688
未払法人税等	180	135
賞与引当金	—	9,000
前受金	384,240	656,600
その他	240,222	293,992
流動負債合計	1,330,640	2,425,231
固定負債		
長期借入金	1,016,868	1,591,084
固定負債合計	1,016,868	1,591,084
負債合計	2,347,508	4,016,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,385	1,516,673
資本剰余金	533,705	1,415,636
利益剰余金	△917,948	△1,505,335
株主資本合計	372,141	1,426,974
新株予約権	318	318
非支配株主持分	—	—
純資産合計	372,459	1,427,293
負債純資産合計	2,719,968	5,443,608

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,610,633	3,280,452
売上原価	1,090,726	2,449,380
売上総利益	519,907	831,072
販売費及び一般管理費	572,405	964,102
営業損失(△)	△52,497	△133,030
営業外収益		
受取利息	92	59
為替差益	—	1,290
その他	365	843
営業外収益合計	457	2,193
営業外費用		
支払利息	2,529	6,158
株式交付費	—	14,819
その他	6,059	3
営業外費用合計	8,588	20,981
経常損失(△)	△60,629	△151,818
特別損失		
減損損失	412,614	277,020
投資有価証券評価損	—	65,499
関係会社株式評価損	—	44,817
特別損失合計	412,614	387,337
税金等調整前四半期純損失(△)	△473,243	△539,156
法人税、住民税及び事業税	0	60,261
法人税等合計	0	60,261
四半期純損失(△)	△473,243	△599,418
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5,092
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△473,243	△594,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△473,243	△599,418
四半期包括利益	△473,243	△599,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△473,243	△594,325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ760,288千円と881,931千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,516,673千円、資本剰余金が1,415,636千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(希望退職の募集)

当社は、平成29年5月15日の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社は中核事業であるFlashアニメーションにおいて、低コストかつ短納期で制作することができる事業優位性を生かし、業績を伸ばしてまいりました。需要の拡大に応じ、新規IP開発の領域をFlashアニメーション以外の領域に広げるとともに海外展開も積極的に行い、開発規模、案件数の拡大を行ってまいりましたが、不採算事業の整理及び経営資源の効率化を一層推進すべく、希望退職者の募集を実施することを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

(1) 募集人員 当社従業員20名程度

(平成29年3月31日現在の当社従業員数94名、当社グループ従業員数133名)

(2) 募集期間 平成29年5月17日～平成29年6月16日

(3) 退職日 平成29年6月30日

3. 希望退職による損失の見込額

現時点では募集期間前であることから、損失の見込額は未定です。